

平成 29 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者名 取締役社長 楠野 創
 (コード：9829 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役業務本部長 根岸 健一
 (TEL 026-226-8181)

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 30 年 1 月期中間決算（平成 29 年 2 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 29 年 7 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 3 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年7月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員状況 (平成 29 年 7 月 31 日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		今村俊夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役 東京急行電鉄株式会社代表取締役現在に至る 同社取締役副社長 同社副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役会長現在に至る	※2	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る	※2	—
取締役 専務執行役員	企画・業務 本部長	雨宮主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成28年2月 平成29年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2	—
取締役 専務執行役員	営業本部長	上根弘之	昭和31年2月25日	昭和53年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2	—
取締役		巴政雄	昭和28年11月23日	昭和51年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※2	—
取締役		堀江正博	昭和36年12月31日	昭和59年4月 平成27年5月 平成28年4月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役現在に至る	※2	—
常勤監査役		田力祐志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社内部統制推進室長 株式会社ながの東急百貨店経営統括部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社北長野ショッピングセンター代表取締役社長 株式会社東急百貨店常勤監査役現在に至る	※3	—
監査役		秋元直久	昭和32年6月20日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急エージェンシー執行役員 同社常務取締役執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※3	—

(注) ※1. 平成 27 年 4 月開催の平成 27 年 1 月期に係る定時株主総会の決議により、当該会社発行株式の譲渡制限を設け、監査役会を廃止しております。

※2. 取締役の任期は、平成 29 年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 30 年 1 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※3. 監査役の任期は、平成 32 年 1 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	MD統括室長	神谷 潔
執行役員	東横店長	石原 一也
執行役員	吉祥寺店長	里吉 敏彦
執行役員	札幌店長	萩原 正統
執行役員	経理・システム統括室長 兼 同室 経理部長	土田 視朗
執行役員	本店長	高橋 功
執行役員	たまプラーザ店長	小笠原 弘
執行役員	企画・業務本部 事業推進担当部長 兼 経営統括室 グループ事業担当部長 兼 同室 渋谷開発推進部長	平石 直哉
執行役員	Shinqs 店長	中村 宏
執行役員	食品統括部長	中島 隆夫

(注) ※ 職名は当該会社の平成 29 年 7 月 31 日現在におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、経済対策、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が緩やかながら改善し、個人消費についても回復基調となりました。しかしながら、海外における政治的課題が経済情勢に及ぼす影響は不透明であり、先行きは予断を許さない状況にあります。

百貨店業界におきましては、国内の堅調な個人消費に加え、訪日外国人によるインバウンド需要が伸長し、今後の回復期待が高まっております。

このような環境におきまして当社は、中期3か年計画の最終年度となる本年を、東急百貨店としての価値を向上させ成長するための「顧客創造」を最優先とする時期と位置づけ、全社を挙げて取り組んでまいりました。

上半期の商況は、各店舗における営業施策が奏功し、インバウンドも含め底堅い動きとなっております。また、お客様のニーズへ迅速に対応するとともに、業務効率の向上を図るべく、賃貸への切替えを通じた経営資源の再配置、昨年度に一部業務を移管した法人外商での提案力強化による顧客の深耕も進めております。

店舗におきましては、「本店50周年」「ShinQs 5周年」「HINKA RINKA 1周年」「たまプラーザ店35周年」「町田東急ツインズ10周年」など、開店記念の傘をかけた重点期間の売出しを機に独自性企画や商品を展開、またバレンタインデーをはじめとする数々のモチベーションの取組みを進め、既存顧客の満足度を更に高めるとともに新たなファン作りを実践してまいりました。

また、町田東急ツインズへ大型テナントの「ニトリ」を導入、東横店、吉祥寺店、たまプラーザ店では、婦人服、服飾雑貨売場中心にリニューアルを実施するなど、変化し続ける顧客ニーズへの対応を進めてまいりました。

札幌店では来店顧客の利便性向上、従業員の福利厚生の一環として企業主導型保育事業による『さっぽろ駅前保育園』を4月に開設、札幌市の待機児童への対策に繋がるなど、オープン前より大きな話題となりました。

このような営業活動に取り組んでまいりました結果、当期の売上高は、898億7千万円となりました。賃貸化等の影響により売上は減少（前年比2.7%減）いたしましたが、この影響を考慮した実質の売上では、前年を上回る結果となっております。（前年比0.5%増）

一方、収支面におきましては、諸経費の削減に鋭意努力した結果、営業利益は前期を上回り、5億4千9百万円（前年比40.3%増）、中間純利益は4億2千7百万円となり、昨年度のHINKA RINKAの開業に伴う特殊要因（建設協力金277百万円を収益計上）の影響から減益（前年比15.6%減）となりましたが、これを除いた実質では増益となっております。（前年比86.8%増）

② 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	44,861	△1,312	97.2
吉祥寺店	12,648	△699	94.8
たまプラーザ店	15,373	△454	97.1
札幌店	11,467	113	101.0
その他	5,520	△124	97.8
全社計	89,870	△2,477	97.3

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、HINKA RINKA、本店、ShinQs、法人外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成29年2月1日 ～29年7月31日)	前中間会計期間 (平成28年2月1日 ～28年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		89,870	92,348	97.3	△2,477
売上原価		69,701	71,674	97.2	△1,972
売上総利益		20,168	20,673	97.6	△505
その他の営業収入		5,253	4,966	105.8	287
営業総利益		25,422	25,640	99.1	△217
販売費及び一般管理費		24,872	25,248	98.5	△375
人件費		9,530	9,909	96.2	△378
総係費		8,267	8,247	100.3	20
販売費		5,275	5,206	101.3	68
減価償却費		1,798	1,885	95.4	△86
営業利益		549	391	140.3	157
営業外収益					
受取利息及び配当金		19	24	82.2	△4
その他		322	595	54.2	△272
営業外収益合計		342	619	55.3	△276
営業外費用					
支払利息		41	55	74.9	△13
その他		387	320	120.9	66
営業外費用合計		429	376	114.1	52
経常利益		463	634	73.0	△171
特別利益		81	—	—	81
特別損失		108	115	94.0	△6
税引前中間純利益		436	519	84.0	△83
法人税、住民税及び事業税		11	11	100.6	0
法人税等調整額		△2	1	—	△4
中間純利益		427	506	84.4	△79

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

科目	期別 当中間会計期間 (平成29年7月31日)	前会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減	科目	期別 当中間会計期間 (平成29年7月31日)	前会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,464	1,237	227	買掛金	16,986	18,409	△1,423
受取手形	85	55	30	短期借入金	13,060	12,285	775
売掛金	11,835	11,622	212	リース債務	529	545	△16
商品	6,546	7,011	△465	未払金	445	585	△139
前払費用	1,218	1,158	59	未払費用	3,058	3,045	13
未収収益	112	78	33	未払法人税等	11	23	△11
未収入金	4,497	3,851	645	未払消費税等	270	238	32
短期貸付金	1,200	1,100	100	前受金	4,411	4,265	145
その他	573	595	△21	預り金	9,341	8,679	662
貸倒引当金	△9	△11	1	商品券等回収損引当金	1,669	1,727	△57
流動資産合計	27,523	26,700	823	その他	378	360	17
固定資産				流動負債合計	50,164	50,166	△1
有形固定資産				固定負債			
建物設備	21,750	22,597	△846	長期借入金	21,000	21,000	—
車輛及び運搬具	5	6	△1	リース債務	281	706	△424
器具及び備品	1,698	1,865	△166	預り敷金及び保証金	5,172	5,211	△38
土地	42,464	43,415	△951	長期繰延税金負債	168	171	△3
建設仮勘定	961	2	959	退職給付引当金	8,476	8,749	△273
有形固定資産合計	66,879	67,886	△1,006	長期資産除去債務	1,135	1,127	8
無形固定資産				その他	—	0	△0
商標権	8	9	△0	固定負債合計	36,235	36,966	△731
ソフトウェア	1,577	1,720	△143	負債合計	86,399	87,132	△733
ソフトウェア仮勘定	59	32	27				
その他	45	45	—	純資産の部			
無形固定資産合計	1,691	1,808	△116	株主資本			
投資その他の資産				資本金	100	100	—
投資有価証券	1,101	1,103	△2	資本剰余金	18,751	18,751	—
関係会社株式	1,758	1,758	—	利益剰余金	3,605	3,178	427
長期貸付金	0	0	△0	株主資本合計	22,457	22,030	427
敷金及び保証金	9,561	9,559	1	評価・換算差額等			
その他	610	622	△12	その他有価証券評価差額金	180	181	△1
貸倒引当金	△89	△95	5	評価・換算差額等合計	180	181	△1
投資その他の資産合計	12,941	12,949	△7	純資産合計	22,637	22,211	426
固定資産合計	81,513	82,643	△1,130	負債純資産合計	109,037	109,344	△307
資産合計	109,037	109,344	△307				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成29年2月1日 ～29年7月31日)	前中間連結会計期間 (平成28年2月1日 ～28年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		107,807	110,947	97.2	△3,139
売上原価		83,963	86,375	97.2	△2,412
売上総利益		23,844	24,571	97.0	△727
その他の営業収入		5,473	5,878	93.1	△404
営業総利益		29,318	30,450	96.3	△1,131
販売費及び一般管理費		28,689	30,050	95.5	△1,361
人件費		11,518	12,162	94.7	△644
総係費		9,038	9,589	94.3	△550
販売費		5,961	6,003	99.3	△42
減価償却費		2,171	2,295	94.6	△124
営業利益		629	399	157.4	229
営業外収益					
受取利息及び配当金		23	24	96.1	△0
その他		366	631	58.0	△265
営業外収益合計		389	656	59.4	△266
営業外費用					
支払利息		56	69	80.6	△13
その他		474	415	114.2	59
営業外費用合計		530	485	72.8	△181
経常利益		488	570	85.6	△82
特別利益		81	—	—	81
特別損失		221	322	68.8	△100
税金等調整前中間純利益		348	248	140.0	99
法人税、住民税及び事業税		74	63	118.7	11
法人税等調整額		△5	38	—	△43
非支配株主に帰属する 中間純損失		△69	△150	—	81
親会社株主に帰属する 中間純利益		348	298	116.7	49

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成29年7月31日)	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間 (平成29年7月31日)	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,702	2,618	84	買掛金	19,760	20,931	△1,170
受取手形及び売掛金	14,017	13,662	355	短期借入金	17,590	17,126	464
商品及び製品	9,631	9,993	△362	未払金	516	942	△426
仕掛品	37	44	△6	未払法人税等	89	113	△24
原材料及び貯蔵品	232	229	3	預り金	8,545	8,092	453
繰延税金資産	41	50	△9	商品券等回収損引当金	2,025	2,062	△36
その他	6,120	5,415	704	その他	10,357	10,236	120
貸倒引当金	△13	△20	7				
流動資産合計	32,770	31,993	777	流動負債合計	58,885	59,504	△619
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	21,834	21,634	200
建物及び構築物	27,052	27,983	△930	再評価に係る繰延税金負債	342	342	—
機械装置及び運搬具	400	435	△34	退職給付に係る負債	10,448	10,781	△333
器具及び備品	2,501	2,600	△99	預り敷金及び保証金	5,326	5,366	△39
土地	48,929	49,880	△951	長期繰延税金負債	179	189	△9
建設仮勘定	961	31	930	長期資産除去債務	1,254	1,240	14
有形固定資産合計	79,844	80,930	△1,085	その他	978	995	△17
無形固定資産				固定負債合計	40,364	40,550	△186
商標権	8	9	△0	負債合計	99,249	100,055	△805
ソフトウェア	2,063	1,828	235	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	96	391	△294	株主資本			
その他	70	70	△0	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,239	2,299	△60	資本剰余金	18,751	18,751	0
投資その他の投資				利益剰余金	7,285	6,937	348
投資有価証券	1,690	1,759	△69	株主資本合計	26,137	25,788	348
敷金及び保証金	9,975	9,981	△6	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	87	91	△4	その他有価証券評価差額金	182	184	△1
その他	781	739	41	土地再評価差額金	426	426	—
貸倒引当金	△136	△107	△29	為替換算調整勘定	88	76	12
				退職給付に係る調整累計額	△611	△679	67
				その他の包括利益累計額合計	86	7	78
投資その他の資産合計	12,397	12,465	△67	非支配株主持分	1,780	1,837	△57
固定資産合計	94,481	95,694	△1,213	純資産合計	28,003	27,633	370
資産合計	127,252	127,688	△435	負債純資産合計	127,252	127,688	△435